２．事業の目的と概要	
（１）事業概要	南アフリカ（以下、南ア）では、貧富の格差や高失業率が解消されず社会状況が悪化するなか、子ども・若者が大きな影響を受けている。エイズで親を亡くす子どもも後を絶たない。また農村地域では親などが出稼ぎのため不在で子どもだけで残される世帯が少なくない。貧困下にありかつ日常生活で大人による保護が受けられない、家庭環境が困難な状況にある子どもたち（Orphan and Vulnerable Children 以下、OVC）は、普段の生活がままならないことに加え、ドラッグ、犯罪、暴力など様々な社会リスクに対して脆弱である。 同国では公的な制度に基づき、村の住民「ケアボランティア」が運営し、OVC が通うことができる Drop in Center（以下子どもケアセンター）が各地に存在するがケアボランティアの多くがケアに関する情報・知識もないまま活動している。 本事業では、対象地域 1 村の子どもケアセンターで、ケアボランティアたちにケア[1]に関する研修を実施し、OVC に対する地域のケアサポート体制を強化していく。同時に、次世代の子どもたちの態度・行動変容を通じて世代を超えた悪循環を断ち切ることを目指し、子どもケアセンターに通う 10～20 代前半の青少年を対象に[2]ライフスキル／リーダーシップ研修などを実施、彼ら・彼女らが自ら考え行動し、課題に対応するなどの力を身につけるよう支援する。
	Orphan and Vulnerable Children are vulnerable to social risks while their ordinary life cannot be maintained well. Drop in Centers (DIC), where OVCs can pass by, are run by village residents "care volunteers". JVC provides care trainings to the volunteers and strengthen community support system for OVCs and also leadership training to the youth at DICs.
（２）事業の必要性と背景	（ア）事業実施国における一般的な開発ニーズ 南アでは、過去 10 年にわたり経済停滞が常態化するなか、失業率が 24%から 28%

1 OVC に対するケアには大きくわけて 2 種類ある。ひとつは、ケガや HIV/エイズやその他病気に対する地域保健的なケア（服薬サポートや応急処置など）、もうひとつは、さまざまな形の虐待（身体的暴力による虐待のみならず、ネグレクトや暴言による精神的虐待、性的虐待含む）、身分証がないことで学校に行けない状況、家庭環境ゆえ学校の制服が準備できない、親が突然病気になる、亡くなるなどして親類を探してフォローアップする・・といった、地域のソーシャルワーカーや教員、村長、警察などと協力して行う社会的ケアがある。いずれも、子どもたち自身が、あるいは家族が、これら課題を「恥」と考え、隠す傾向にあるため、虐待や人権に関する知識を身に着けると同時に、カウンセリング等のスキルを得て課題を課題として認め発見できるようになることと、適切な地域リソースに関する情報を得て、必要とされるところに紹介するなどのスキルが必要とされる。本事業ではこれらの知識、情報、スキルを得るための研修を提供し、日常的にそれを活用できるようフォローアップに注力する。

2 青少年を対象とした研修内容としては、①人権・ジェンダー（特に女性の地位が低いため）・セクシュアリティ、HIV/エイズや性感染症と予防、将来について考えるワーク（10 代で妊娠すると将来どのような困難があるか、関心がある職業など）など「ライフスキル」と呼ばれるものと、②環境問題や地域社会の成り立ちなど自分を取り巻く社会について学ぶものや調理や片付けなど暮らしまわりのスキルを学ぶもの、③また遊びながら学ぶ救急法や様々なゲームなど、DIC の日常的な活動プログラムを学び、それを行うなかで、チームワークとリーダーシップを身に着ける（グループに分かれて交代でリーダーになり活動をリードするようになっている）内容などで構成される。また、④菜園づくりと栄養も学ぶ。これらを通じて、自分で正しいと思うことを考え、判断する力を身に着け、仲間と支え合うことで問題解決ができるといった経験をもつことで、ピアプレッシャー（「早期の性交渉や、ドラッグが格好いいといった同調圧力」）などに流されず、困難な状況下でも生きていくことができるという尊厳・自信と選択する能力・行動力を養うことが期待される。本事業ではこれらをまとめて「ライフスキル／リーダーシップ」と呼んでいる。

[3]	へと悪化しており[4]、人口の約 8 割を占める黒人においてはこれが約 40%にのぼる[5]。一方で、インフレ率は毎年 5～6%上昇し[6]、人口の 56%を占める貧困層 の生活は苦しさを増し「世界一の格差社会」と言われている。不安定な社会状況の影響を特に受けているのが子ども・若者で、南アの若者世代（14～35 歳）の失業率は約 50%と高い[7]。 希望・先行きが見えないなか、若者の不安・ストレス・不満がドラッグ、アルコールや犯罪につながり、連動する形でゼノフォビア[8]やレイプが多発するなど、より脆弱な立場に置かれた人びとが日常的に暴力に晒されている。このことが、貧困や女性の地位の低さなど様々な社会背景と絡む HIV/エイズの課題にもつながっている。現在、15～49 歳の 5 人に一人が感染[9]、このために、現在も、120 万人以上のエイズ遺児[10]が（エイズで親を亡くす子ども）がいる。こうした状況が次の世代の貧困とその結果としての社会課題（教育機会の喪失、高失業率、犯罪、HIV/エイズなど）につながり、社会状況が総体として世代を超えた悪循環に陥っている。 （イ）なぜ申請事業の内容（事業地，事業内容）なのか ■事業地 事業対象地のリンポポ州は農村地帯が多く、黒人人口の割合が 90%以上で、南ア国内でも貧困州に位置づけられる。高校卒業資格試験合格率が約 68%と国内 9 州の中でも低く、同州の実質的な非就業率は約 50%と報告されている[11]。都市部への出稼ぎが固定化し、州の人口の 7 割弱が 29 歳と若い。HIV/エイズについては、感染率は約 9%（2019）と全国平均より低いが 、州内では、保健省により 10 代前半の妊娠と HIV 感染が深刻な課題として取り上げられるなど特に若い世代での潜在的な感染拡大の可能性が高いと言われている[12]。なかでも事業地のベンベ郡は、南

[3] 本事業では、家庭環境が困難な状況下にあり、DIC に通う子どものうち、10～20 代前半の若者を「青少年」と呼び、対象とする。DIC には原則としては、5～18 歳の子どもたちが通うことになっているが、20 代前半を事業対象に含むのは、様々な理由で学業が遅れ、20 代前半で高校に通っている青少年も少なくなく、DIC が支援対象として通うことを許可しているため（活動対象 DIC に限らず他 DIC でも一般的にこの傾向が見られる）。
https://www.jetro.go.jp/world/africa/za/stat.html　10 か年統計より
http://www.statssa.gov.za/?p=10334、https://www.fin24.com/Economy/Labour/News/sas-unemployment-crisis-in-numbers-20181001
https://www.statista.com/statistics/370515/inflation-rate-in-south-africa/
http://www.statssa.gov.za/?p=10334
https://tradingeconomics.com/south-africa/youth-unemployment-rate
https://tradingeconomics.com/south-africa/unemployment-rate

[4] 2020 年までの失業率の変化。2010 年が 24.68%→2020 年が 28.74%。2021 に入ってからさらに悪化し、2021 年第 2 四半期の失業率は 34.4%との報告あり。
https://www.macrotrends.net/countries/ZAF/south-africa/unemployment-rate
https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-08-24/south-african-unemployment-rate-rises-to-highest-in-the-world

[5] https://www.statista.com/statistics/1129481/unemployment-rate-by-population-group-in-south-africa/

[6] 2021 年 5 月に 5.2%。http://www.statssa.gov.za/?p=14592

[7] 15～34 歳の失業率（2021 年第 1 四半期）46.3% http://www.statssa.gov.za/?p=14415
リンポポ州の失業率（Expanded unemployment rate in Limpopo）は 2021 年 1～3 月期で 49.5% （P18）
http://www.statssa.gov.za/publications/P0211/P02111stQuarter2021.pdf
6 月には The Times 紙が 75%と報じた。
https://www.thetimes.co.uk/article/75-of-youth-in-south-africa-are-unemployed-2krzpzvmx
数字の違いは、完全失業率と休職活動を行っていない労働力人口を含む Extended unemployment のいずれかを採用しているかの違いと想定される。

[8] 「外国人に対する嫌悪感」と日本語訳されるが、南アフリカでは、これが特に周辺アフリカ諸国から流入してきた移民に向けられ、襲撃が起きている。

[9] https://www.unaids.org/en/regionscountries/countries/southafrica

[10] https://www.avert.org/professionals/hiv-around-world/sub-saharan-africa/south-africa#footnote54_sf9ng56

[11] https://www.polity.org.za/article/one-out-of-every-two-people-in-the-limpopo-labour-force-is-now-unemployed-2021-08-25

[12] https://www.sabcnews.com/sabcnews/shocking-teens-pregnancy-hiv-stats-at-school-in-limpopo/

	ア最北部に位置し、州都・ポロクワネからも遠く、保健や教育、その他社会開発にかかる政策実施が遅れている。 ■事業の必要性 エイズによる死や出稼ぎ等による保護者の不在、貧困など、困難な家庭環境にある子どもたちが集まり、安全に過ごせる場として、南アフリカの村々には社会開発省のもと子どもケアセンターが設立されている。子どもケアセンターの多くは村の母親たちが担うケアボランティアによって運営され、子どもたちが学校帰りに立ち寄ることで、保護され、必要なケアを受け、また勉強のサポートを受けたり、同じような環境下にある他の子どもたちと過ごすことで、支え合うことなどの社会性を身に着けることなどが期待されている。また給食を提供することもその役割として位置付けられている。しかし実際には、多くのケアボランティアは研修を受ける機会もなく、子どもに適切なケアを提供したり、子どもケアセンターを子どもにとって「通う魅力のある場」として運営するための知識や技術を十分に持たない。そのため、ケアボランティアがケアに関する知識を身につけるとともに、OVCが子どもケアセンターに関心を持って通えるように、子どもケアセンターの日常的な活動を充実させ、魅力的な場とする必要がある。 また、南アでは、アパルトヘイト下で、黒人社会における伝統的な農業が破壊されてきたことから、農村部で生計が立てられず日々の食事もままならない状況である。このため、OVC に持続的に食べものを提供することも子どもケアセンターの役割として期待されているが、先述の歴史的背景から農村部でも農業を行ったことがない人も多い。 以上を受け、悪化する社会状況下で、子どもケアセンターを中心に、地域の人びとが OVC に適切なケアを提供する必要がある。また、長期的に世代を超えた悪循環を止め、あらゆる子どもが苦しまない社会づくりが求められ、OVC のなかでも特に青少年らが、社会リスクを避け、自らの力で未来を切り開くための力をつけていくことが必要である。
	●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 上記の状況の中で、本申請事業と SDGs は特に以下の分野で合致し、またその達成に寄与する活動である。 ■目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる→1.1 で極度の貧困を終わらせる、1.5 で貧困層や脆弱な状況にある人びとのレジリエンスの構築に触れている点。 ■目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する→2.1 で貧困層及び幼児含む脆弱な立場になる人びとが安全な食料を十分得る、2.5 で多様化された種子と近隣野生種の遺伝的多様性の維持に触れ、伝統的な知識へのアクセスとそれによる利益の衡平な配分に触れている点。 ■目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する→エイズ、結核などの伝染病に対処する、3.5 薬物乱用やアルコール乱用の防止とある点。 ■目標 4 . すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する→目標 4.5 で、脆弱な立場にある子どもへの教育・職業訓練へのアクセスに触れ、4.7 で、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得するための、人権、非暴力文化等の理解・教育推進に触れている点。 ■目標 10. 各国内及び各国間の不平等を是正する→目標 10.2 では、人種、出自、その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進するとある点。

■目標 16.　持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する→目標 16.2 で、子どもに向けられたあらゆる暴力の撲滅がうたわれ、16.7 では参加型の意思決定確保に言及されている点。

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／良い統治	貿易開発	母子保健	防災
1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外
栄養	障害者	生物多様性	気候変動（緩和）	気候変動（適応）	砂漠化
2:主要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	1:重要目標	0:目標外

●外務省の国別開発協力方針との関連性
経済・社会的格差の拡大を課題とし、コミュニティ開発支援等を通じてこれの是正を促進するという取り組みと合致する。

●「TICADⅥおよび TICAD7 における我が国取組」との関連性
「若者への教育・職業訓練等をはじめとする平和と安定の実現に向けた基礎作り」のために人材育成と食料安全保障の強化が位置付けられている点が本事業と合致する。
家庭環境が困難な状況下にある OVC を持続的にケアサポートしていく地域をつくり、また、OVC のうちの青少年世代が、リーダーシップ研修を通じて、尊厳をもって生きていくための力をつけることを目指し、これらを様々な知識・情報を得るための研修を通じて行う本事業は、「TICADⅥにおける我が国取組」のⅢ繁栄の共有に向けた社会安定化」の「教育や職業訓練等の人材育成を通じてアフリカの平和と安定の実現に向けた基礎を作る」という取組に貢献するものでる。ケアボランティア 20 名、青少年約 100 名（←3 年後）、年少の OVC 約 300 名（同）、地域住民約 3,000 世帯の参加と地域行政との協力を通じて行う本事業は、人材育成を通じてアフリカの平和と安定の基礎づくりにつながる。

（３）上位目標	リンポポ州ベンベ郡チュラメラ地区において子ども・青少年を取り巻く社会環境が改善される。
（４）プロジェクト目標（今期事業達成目標）	活動対象地における地域住民による OVC へのケアサポート体制強化と青少年のリーダーシップ育成 子どもケアセンターが OVC に提供するケアの質の向上と青少年らの態度・行動変容が確認されるようになる。
（５）活動内容	南アフリカの農村部において、地域の人々が OVC を持続的に支えると同時に、将来的に子どもたちが「貧困」で苦しむことのない社会を作るためには、困難な状況下にある子どもたちにケアを提供することに加え、子どもたち自身の態度や行動を変えていく必要がある。そこで本事業では、 １．OVC に対するケアの質の改善とコミュニティ内のケアサポート体制の強化 ２．子どもケアセンターの日常的活動の強化（年齢別活動の実施） ３．青少年のエンパワメント（リーダーシップ/ライフスキル研修の実施）

４．菜園づくり
を実施する。

活動１については、1 年次の成果の定着とその継続を目指すこと（研修で学んだことが日常的に活用され、ケアの質が向上）に加え、地域の OVC サポート体制づくりとして、ケアボランティアと地域住民が協力し OVC が抱える新たな課題の発見・確認と、適切な対応・解決が可能となることを目指す。1 年次に想定していた活動２と３については、COVID-19 の影響を受けて、が活動 2 で 3 回の研修のうち 2 回の研修、活動 3 においては全て（2 回）の研修を 2 年次に実施する予定。事業開始時から当初目標は変えず、ケアボランティアと青少年による日常的な活動プログラムの企画・実施が定期的に行われるようになることを目指す（当団体のモニタリングとフォローアップによる工夫と支援を通じてこれを可能とすることを目指す）。
活動４については、栽培計画を立て、それに基づいた年間を通じた野菜栽培と、収穫物を使って年間を通じて子どもケアセンターの給食を提供できるようになることを目指す。申請団体の役割については、１年次同様で、以下に記載の通り。
なお、二年次も一年次同様 COVID-19 感染拡大の影響を受ける可能性がある。ケアボランティアを対象とし、ケアセンターで研修などを実施する活動 1 および 4 については、一年次に、OVC が子どもケアセンターに来られない状況下でも、ケアボラティア（大人）は通うことが許可されている期間の方が長いため、実施に遅れが生じたとしても想定している研修・活動を終えることができると想定している。
活動 2 と 3 については、限られた休暇期間を利用したキャンプ形式での実施のため、研修が実施できなくなる可能性もある。一方で、両活動ともに、研修機関が定期的（年 6 回）に子どもケアセンターを訪問して、モニタリングとフォローアップを実施することになっており、この機会を通じて、研修で提供する内容（一部にはなるが）を伝えるなどして、目指していた成果（子どもケアセンターで OVC に提供するプログラムの充実、青少年らのリーダーシップ育成と行動・態度変容）を出せるようにする（そうしたアレンジがどこまで可能か研修機関と調整を開始している）。ただし、活動 3 については、子どもケアセンターが閉鎖されて青少年含む OVC が通えなくなる可能性も否めず、その際には、目標と活動の見直しを行う。

１．OVC に対するコミュニティ内のケアサポート体制の強化
Mphego 子どもケアセンターのケアボランティア（10～11 名）を対象に子どもケアに関する研修を行う。その学びを受けて、ケアボランティアが地域関係者と、研修の学びや OVC の状況について情報共有・交換し、地域内で OVC サポートの協力体制をつくれるよう、地域への働きかけを行う。当団体はモニタリング、フォローアップを行い、研修の学びが定着し、活用され、地域内のネットワークが広がるよう、適宜アドバイスやサポートなどの支援を行う。

1-1. 子どもケアセンターにおけるケアの質向上／ケアボランティアの育成（研修）
・対象のケアボランティア（10～11 名）に対する研修を実施する。研修内容は、⑤子どもの人権研修（3 日間）、⑥救急法研修（上級編／4 日間）を実施する。現地の研修機関に研修を依頼する。（研修機関名：⑤Lamulani、⑥Red Cross）
・以上の研修以外に、モニタリングやケアボランティアとの協議により、課題と必要な研修を見極め、必要に応じたフォローアップ研修を実施する可能性がある。情報とスキルを得たからこそ、OVC が抱える課題が新たに見えてくる可能性があり、これに対応するため（自己資金で対応）。
・以上の研修は、Mphego 子どもケアセンターの建物内にて実施予定。当団体がモ

	ニタリングとケアボランティアとの協議に基づいて、研修機関と実施時期や日数、研修内容を調整・確定する。 ・当団体は、研修実施後、ケアボランティアらが研修で得た知識を日常の活動で活用して OVC への適切なケアができるようサポートし、対応事例があった場合には記録するようケアボランティアに促す。 ・ケアセンターの衛生環境整備のため、トイレ建設を行う。現在あるトイレの課題としては、①穴も浅く不衛生、②便座がなく和式トイレのような形で用を足す必要がある（←南アフリカの方々にとってはこれも課題)、③その場合、大きな子どもとケアボランティアにとって十分なスペースがない狭さという点があげられている。このために、１棟・４室の新しいトイレを建設する。④より広く、深い穴の、⑤便座があり、⑥雨天にも使用できる、⑦換気がいい、⑧男女別のもの（男性２室（大人用・子ども用１室ずつ、女性２室（大人用・子ども用１室ずつ）を建設する予定。工事期間は、南アの乾期・冬季にあたる 5～7 月の間の約 2 ヶ月を予定している。

	1-2.子どもを持続的に支えるための子どもケアセンター地域づくり ・子どもケアセンターに通う OVC の保護者（シングルの親、親を亡くした子供の親族など約 20～30 名）やその他住民（約 10 名）を対象に、OVC が家庭内、地域内で必要とするサポートについて学ぶカウンセリング研修（Journey of Life 研修／2 日間）を実施する（約 20 名ずつに分けて 2 回を想定)。ケアボランティア（10～11 名）もこれに参加する。当団体が研修機関に研修を依頼、トレーナーと内容などを調整する。(研修機関：KTD) ・ケアボランティアが中心となって子どもケアセンター・オープンデーを開催する（参加見込：OVC の保護者やその他住民約 40～50 名)。当団体は開催をサポートする。1 回につき 1～2 日間開催、2 回程度の開催を見込んでいる。オープンデーは、学校の保護者会のように、子どもケアセンターを開放し、地域住民に子どもケアセンターの活動、通っている OVC の様子を見せることで、子どもケアセンターの役割・意義を理解してもらう機会であり、将来的に、地域住民が子どもケアセンターに通っていない子どもを子どもケアセンターにリファーすることにつながる。 ・ケアボランティア（各回約 2～3 名）が学校を訪問して、学校教員（校長＋数名）と OVC に関する情報交換を行うなど、OVC サポートのための協力体制構築にむけた働きかけをおこなう。当団体はこれを促し、支援する。 ・ケアボランティア（10～11 名）による OVC（約 300 名、180 世帯）の家庭訪問を行う。1-1 で学んだ知識を保護者に共有し、お互いに OVC の様子を共有、状況を確認する。当団体スタッフは、家庭訪問の一部に同行し、ケアボランティアの相談に乗り、アドバイスするなどのサポートを行う。例えば、虐待についての研修後には、その学びが活かされているかとの観点からケアボランティアによる家庭訪問の様子を確認するとともに、申請団体自身も子どもの様子を確認し、齟齬があれば埋めていく。観察されたことをノートで記録をとり、ケアボランティアと申請団体の月例会議を行い、振り返りを実施する。これらを通じて、研修で学んだ知識の定着を図り、定着が見られてきたところで、ケアボランティアから保護者等への情報共有を促していく。 ・ケアボランティアと青少年（リーダー的な青少年約 10 名）が地域住民（特に村内に暮らす OVC 保護者以外の住民）を対象とした啓発イベントを開催する。地域のスポーツデー(他団体が主催でサッカーなどをする行事)などを利用して実施し､HIV/エイズや子どもの権利、いじめ、子どもケアセンターの宣伝など、自分たちでその

	時必要、伝えたいと思うトピックを選んで、参加している地域の子どもや住民の前で話すことを想定している。啓発イベントで地域住民に子どもケアセンターの役割の理解を促す一方で、子どもケアセンターに通ったことのない子ども（潜在的なOVC）たちが子どもケアセンターに関心を持つきっかけをつくる。啓発イベントは、ケアボランティアや青少年に開催の経験がないため、当団体がこれをサポートする。 ・当団体は、ケアボランティアが地域に働きかける際に「子どもケアセンターのケアボランティア」と認知されるよう、ユニフォームを支援する。 →申請時当初、「1-3.子どもケアセンター組織基盤強化」として 2 年次に、ケアボランティア（10～11 名）および子どもケアセンターの理事（2～3 名）を対象とした組織運営／ガバナンス研修の実施を想定していたが、同研修については、その他活動の遅れを受けて、3 年次に延期する。理由は、ケアボランティアがおおよその研修を受け、自らの役割を認識、ケアを改善させてからのほうが、本研修が有効であるため。 ２．子どもケアセンターにおける活動強化 子どもケアセンターは子どもにとって安全に過ごせる場所である一方で、地域内で「貧しい子ども」のための場としても認識されているため、特に青少年世代の子どもたちは「通っているとことが恥ずかしい」と考える傾向にある。子どもケアセンターを OVC が学ぶことができ、通いやすい魅力のある場所にするために日常的な活動プログラムを充実・多様化させる。そのために、ケアボランティアが OVC の年齢に応じた活動を提供できるようプログラム研修を実施する。 2-1. 子どもケアセンターにおける年齢別活動の実施 ・対象のケアボランティア（10～11 名）に対して、子どもケアセンターにおける活動プログラム作成のための研修を実施する。活動プログラムは、ライフスキルなどを OVC らに伝えるための内容と手法（多くがゲームを通じて学ぶ）、本の読み聞かせや学校の勉強のサポート方法、伝統文化（音楽とダンス）、演劇を使った（社会問題の）啓発方法、子どもたちがチームワークやリーダーシップなどを身に着けるために行うグループに分かれてのゲーム、これらを組み合わせたプログラムづくりなど。ゲームにおいては、地図を読んだり、救急法を学べたり、人の話に耳を傾けたり、他者を尊重することを学ぶための内容やルールが盛り込まれるなどしている。 ・COVID－19 感染拡大の影響を受けて実施が困難となり、1 年次から実施が延期された①「基礎編」と、②「実践編」の研修を行う。②は OVC の年齢に応じた（5～10 歳と 11 歳以上）内容で行う。それぞれキャンプ形式で、①5 日間×1 回、②5 日間×1 回（5～10 歳と 11 歳以上に関する 2 つの研修をグループに分かれて同時開催）する。研修機関は KTD[13]。 →2 年次の実施を想定していた③「応用編」は 3 年次に延期する。理由は、本研修はキャンプ形式で行うため、学校休暇中で OVC たちがセンターに来ない 3、6、9 月にしか実施できないところ、同様の形式で行う活動３と合わせて実施できる時期が限られるため。 ・当団体が研修機関（KTD）に研修を依頼、トレーナーと内容と日程を調整する。 ・研修実施後、当団体は、ケアボランティアが研修で得た知識を使って、OVC が参加

[13] KTD(Keep The Dream 196 はリンポポ州に拠点を置く非営利団体で、2003 年から子どもの支援およびケアボランティアの研修の活動を実施している（2007 年に非営利団体登録）。

する日常の活動プログラムを企画・実施できるようサポートする。ケアボランティアが自分たちだけで子どもケアセンターの活動プログラムを企画・実施、それが定期的に行われることを目指す（週 2 日程度）。
・また、隔月で研修機関の KTD が子どもケアセンターを訪問、モニタリングを行い（KTD の研修プログラムがそういう仕立てになっている）、当団体とともに各モニタリング後 2 ヶ月間の改善ポイントや注意すべき点を検討し、当団体が日々の活動のなかで改善を図る。
・Mphego 子どもケアセンターのケアボランティア（10～11 名）と他地域の子どもケアセンターケアボランティアが交流し、互いに学びあう機会を設ける。Mphego 子どもケアセンターのケアボランティアが他地域の子どもケアセンター事務所を 1 日間訪れ、勉強会を実施。他地域の子どもケアセンターは当団体が調整の上決定。
・青少年の態度・行動変容等が見られた際のケアボランティアによる記録を促進・サポートする。

３．青少年のエンパワメント（これを通じた意識・行動変容）

3-1. 青少年の育成

・子どもケアセンターの青少年約 120 名を対象としたリーダーシップ・ライフスキル研修を実施する。1 年次にも通っていた約 100 名の青少年に加え、約 20～30 名の新しく子どもケアセンターに通い始めた青少年に向けて、1 年目の実施から延期された①「導入・基礎編」と、②「実践編」の研修を実施する。
・研修はキャンプ形式で行われ、その内容はゲームを通じたチームワークや共同作業、子どもの権利、HIV/エイズ・性感染症予防、男女別々の性に関する研修など。緊急事態に対応できるよう、ゲーム形式で救急法についても学ぶ。また、男女を分けて（LGBT は別途検討）ワークショップの機会をもち、女性たちに対しては、自分たちに権利があること、尊厳をもって「No」を言うことができることなどライフスキル、セクシュアリティについて学ぶ。男性については、女性も自分と同様の権利があることなど、女性と同様にライフスキルを学ぶ機会をもつ。
・①5 日間×1 回（約 45 名のリーダー候補対象）、②6 日間×1 回（120 名）×1 回開催。同月にまず①を開催、続いて②を開催し、80 名が合流、全青少年 120 名が参加する形で実施する。
・申請団体が研修機関（KTD）に依頼、トレーナーと内容などを調整する。
→2 年次の実施を想定していた③「応用編」は 3 年次に延期する。理由は、本研修はキャンプ形式で行うため、学校休暇中で OVC たちがセンターに来ない 3、6、9 月にしか実施できないところ、同様の形式で行う活動 2 と合わせて実施できる時期が限られるため。

3-2. モニタリングと他団体との交流

・青少年自身 120 名が 10～11 グループに分かれ、各グループが 2 プログラムずつ企画しながら、毎週 1 回は何等かの活動プログラムを行う。当団体は、ケアボランティアとともにこれをサポートし、モニタリングとフォローアップを通じて、実践が定着し、内容を改善・定着させていくよう支援する。
・他団体青少年との経験交流を実施する。青少年が学ぶだけでなく、自分たちの学びを地域内の他団体に伝え、共有する機会ももつ。申請団体が他団体と調整し、ケアボランティアと協力しながら実施する。各回 1～2 日間、2 回実施予定（各回約 60 名ずつ）。青少年 120 名が交流団体の事務所へ赴いて行う。

	４．菜園づくり 4-1. 菜園づくり研修 ・当団体スタッフによるケアボランティア 10～11 名を対象とした子どもケアセンターの敷地およびケアボランティアの自宅での菜園づくり研修の継続実施。2 年次は、特に栽培の計画づくりとそれに基づいた栽培を学ぶ。またモニタリングに力を入れ、実践が定着するよう、技術のフォローアップを行う。 ・子どもケアセンターの菜園（約 15m×20m＋5m×5m の範囲を広げて約 20m×25m）において、年間を通じて継続的に食べ物を得られるよう、計画に基づいて、常時 5～6 種類の野菜や豆類、メイズを栽培する方法を学ぶ。豆類やメイズについては保存がきくため、夏季・雨期（10～3 月）に可能な範囲で栽培し、不足分は地域の学校からの寄付を求めるなどして補うようにする。研修後の収穫時期から、平日 5 日の子どもケアセンター稼働日のうち最低 4 日は給食を提供し、野菜食材については全てを菜園から賄えるようにする。なお、一年次中間報告時には、地域住民や学校給食の余剰からの寄付と子どもケアセンターの菜園から収穫した野菜を組み合わせて週 5 日の給食を提供している（菜園の野菜食材だけならば週 3 日程度） ・また、自分たちの実践の意味・意義の理解を深める一助とするため、気候変動や種子の多様性など、農業・菜園づくりを取り巻く環境の変化や政策について学ぶ座学の研修も行う。研修は、3 日間×2 回を想定。 ・青少年による子どもケアセンターの敷地および自宅での菜園づくり研修の実施。特に 2 年次に新しく参加した約 20 名の青少年を中心に研修を提供する。1 年次に研修を受けた 100 名の青少年については、フォローアップを通じて、実践（特に自宅の菜園）の定着に注力する。学校もありまた子どもでもあるため、継続的な栽培の実践にはケアボランティアより時間を要する。このため、2 年次には、年間を通じて、一種類でもいいので何かを栽培できるようになることを目指す。なお、フェンスがないなど家庭の敷地で難しい子については、ケアセンターの菜園の管理をする。あるいは、友人や近所の人の敷地で菜園づくりが可能なこともあり、そのような形で対応をしていく。 ・研修後には、参加した青少年らの家庭訪問あるいは子どもケアセンターの菜園のモニタリングを定期的に行い（月 2～3 回）、その場で観察された課題や悩みに応える形で、適宜必要なアドバイスを行い技術・実践の定着を図っていく。各訪問時には、それぞれの青少年について、実践内容含めて観察と対応方法について記録を録り、次のモニタリング時に活かしながら、実践内容を改善させていく。 ・主にケアボランティアらが、他団体の実践状況、菜園活用方法から学ぶための経験交流を実施。特に、一年を通じて子どもケアセンターでの食事が提供できるような栽培計画の立て方を学ぶ。 ・栽培する種類が増え、また敷地も増えることから、乾季と水道の水が出ない時期に水が確保されるよう、1 つの水タンクの土台を建設・設置する。水タンクは地下水からくみ上げるタイプで、飲用と菜園用両方に使用することが可能。工事期間は 3～4 月の間の約 1 ヶ月間の予定。日常的には特別な維持管理・メンテナンスは必要なく、パンプが詰まったり、備品が壊れたりしたときのみ対応することが可能なものを設置する。

	◆直接受益者： チュラメラ地区ムペゴ村 Mphego 子どもケアセンターのケアボランティア計約 10～11 名、子どもケアセンターに通う OVC 計約 300 名（うち頻繁に通っている OVC は約 150

	名、青少年世代の OVC は約 120 名。2 年次以降、毎年約 10～20 名の新しい OVC、特に青少年世代の OVC が通い始めることを想定している。） ◆間接受益者： 子どもケアセンターに通う子どもの保護者（約 150 名程度）[14]、地域の学校の教員（2 校×校長 1 名＋教員 3～4 名）、ソーシャルワーカー1 名、村長 1 名、クリニック 1 か所（看護師 3～4 名）、その他地域住民など（約 1,200 世帯、7,200 名/1 世帯 6 名で計算）。 ※子どもケアセンターは村の中にあり、コミュニティ内の日常的な「OVC サポート機関」として位置づけられているため学校とは違い、OVC は毎年入れ替わるわけではなく、通常同 OVC が高校卒業まで通う。対象年齢は、5 歳～20 代前半を想定（20 代前半で高校に通う OVC もいるため。）。こういった背景から本事業において子どもケアセンターに通う青少年（OVC）らに対しては複数年でのアプローチが可能となる。
（６）期待される成果と成果を測る指標	【プロジェクト目標】活動対象地における地域住民による OVC へのケアサポート体制強化と青少年のリーダーシップ育成 【今期事業達成目標】ケアボランティアが、地域の関係者と協力し、OVC が抱える課題を発見・確認し、適切に対応できる。 （成果 1）ケアボランティア 10～11 名が、コミュニティ関係者（保護者・住民・学校など）と協力しながら、子どもケアセンター内外の OVC が抱える課題を新たに確認・発見し、対応している。 ・指標 1：子どもケアセンター内外の OVC に関する課題が、ケアボランティアにより発見され、あるいはコミュニティ関係者からの相談・情報提供により確認され、対応した事例が、年間約 30 件確認される（毎月 2～4 件程度を想定）。 ・指標 2：コミュニティ関係者からの紹介により、新たな OVC が 10～20 名子どもケアセンターに通い始める ・指標 3：安心してトイレに行けると答えた子どもが全体の 80%になる。 【今期事業達成目標】 ケアボランティアが子どもケアセンターの活動を改善するための知識を得て、それを活用できる。 （成果 2）：ケアボランティアが、OVC の年齢に応じた活動プログラムを定期的に企画・実施している。 ・指標 1：ケアボランティア 10～11 名が協力しながら、年齢別（10 歳まで、11 歳以上）の活動プログラムを週に 2 回実施している。 ・指標 2：年齢ごと（10 歳まで、11 歳以上）に、5～6 種類の活動プログラムを実施できる。 ・指標 3：2 年次から新しく通い始めた OVC20～30 名（成果 1・指標 3 の 10～20 名＋成果 3－2・指標 2 の 10～11 名）を含む約 150 名の OVC が継続的に子どもケアセンターに通っている（１年次に子どもケアセンターへの登録数が事業前の約 150→約 300 名に増えたが、COVID-19 の影響で学校に時間を取られる子どもも多く、1 年次に日々活発に通っている OVC が約 120 名。このため、2 年次は、この 120 名に加えて、増加した 20～30 名を含む 150 名の継続的な参加を目指す）

[14] 現在、登録されている 311 名の OVC に対し、世帯数が約 180 のところ、保護者が不在で子どもだけで暮らす世帯もあるためそれを差し引いて 150 名程度としている。

	【今期事業達成目標】青少年がリーダーシップ／ライフスキル研修を通じて知識を得て、それを活用し始める。また、青少年に態度・行動変容が見られる。 （成果 3－1）：青少年が子どもケアセンターにおける活動を定期的に企画・実施している。 ・指標 1：約 120 名の青少年らが、10 グループに分かれ、各グループが 1 つの活動プログラムを企画している。これらが順番にあるいは組み合わされて、週に 1 回実施されている。 （成果 3－2）：青少年の間で態度・行動変容の事例が確認される。 ・指標 1：約 15 名の青少年の間で態度・行動変容の事例が確認される。 ・指標 2：青少年から情報を得て約 10～11 名の OVC が新たに子どもケアセンターに通い始める。 【今期事業達成目標】子どもケアセンター敷地内の菜園の収穫物を使って年間を通じて子どもケアセンターの給食を提供できる。また青少年が年間を通じて菜園づくりを行える。 （成果 4－1）：子どもケアセンターの菜園において、年間を通じて、計画に基づいて複数種類の野菜が栽培され、収穫物給食が提供されている。 ・指標 1：ケアボランティア 10～11 名が子どもケアセンターの敷地で計画に基づいて、常時 5～6 種の野菜を、年間を通じて栽培している。 ・指標 2：年間を通じて、子どもケアセンターの週 5 日の稼働日のうち最低 4 日間は給食が提供され、野菜食材は全て子どもケアセンターの菜園の収穫物から提供される。 （成果 4－2）：研修を受けた青少年が自宅あるいは子どもケアセンターでの菜園づくりを年間を通じて実践する。 ・指標 1：研修を受けた青少年約 120 名（2 年次約 20～30 名（成果 1 指標 3、成果 3－2 指標 2 参照））のうち 80%が菜園づくりを実践、年間を通じて何かを栽培している。
（７）持続発展性	本事業は現地子どもケアセンターを通して事業を実施する。子どもケアセンターは、エイズ遺児を含む困難な状況に置かれた子どもたち（OVC）の放課後支援を行うコミュニティ活動として、南アの社会開発省が推奨している。元々はエイズ遺児への食事の提供を主な目的としていたが、近年はより広範な背景をもつ子どもたちに対応している。このように政府の政策にも取り入れられている組織である子どもケアセンターと協働することで持続性を確保する。特に、活動対象地のチュラメラ地区社会開発行政が協力的であり、地域内の他の子どもケアセンターとのネットワークを活かし、学びの共有の機会ももっていきたい。ただしこれは地区行政と子どもケアセンターの関係性によるため活動を進めながら可能性を見極める。Mphego 子どもケアセンターは村内の関係者・ソーシャルワーカーとの協働実績があり、日常的に新しいソーシャルワーカーが常駐していることから、研修の様子や活動改善状況は共有されている。他方で、社会開発省のもと地区内の子どもケアセンターのネットワークが作られており、年に数回集まる機会があることから、事業で得た学びや成果が同子どもケアセンターの活動を通して波及、持続されていくことが期待される。 また、本事業では、同子どもケアセンターが先行的な経験をもつ団体との経験交流を通じ、事業終了後も必要に応じて相談、サポートが受けられるネットワークを地域内（郡内・州内）に構築することも視野に入れている。一方、周辺村の子どもケアセンターとはすでに関係があり（各行政地区下に子どもケアセンターフォーラムと言われるネットワークがあり、Mphego 子どもケアセンターはこれに参加している。将来的に

	これらの子どもケアセンターに本事業を通じた学びと成果を共有して、サポートしていくよう意識啓発も行っていく。 このように、本事業ではいち子どもケアセンターを通じての活動が地域内で広がりをもつような関係構築を視野に入れていることから、事業終了後の波及効果、発展性が期待される。